

平成30年度（2018年度） 宝塚市決算の概要

1 決算の状況

（1）一般会計

歳入決算額 778.6 億円、歳出決算額 770.2 億円

歳入歳出差引額 8.4 億円、翌年度に繰越すべき財源 4.6 億円

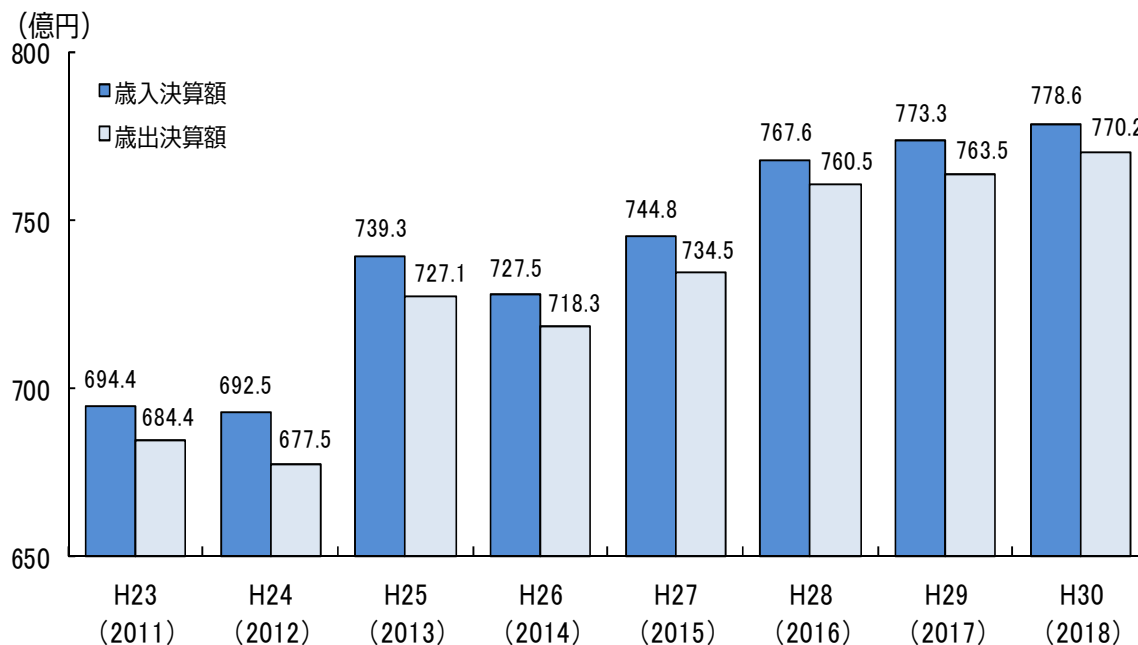
実質収支 3.8 億円

実質単年度収支 1.0 億円

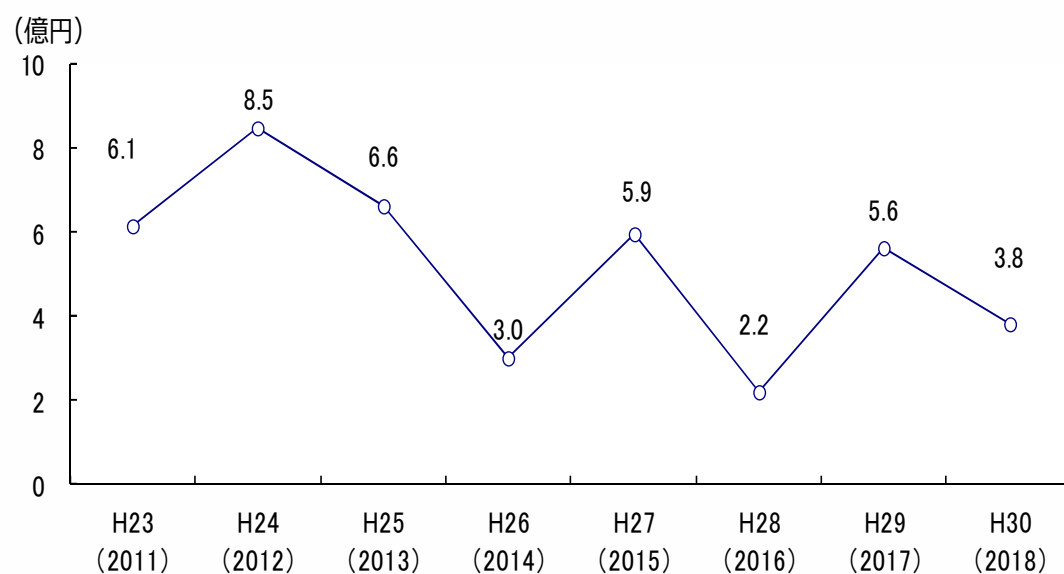
平成30年度の行財政運営にあたっては、国・県支出金が2.4億円、地方譲与税・交付金が約0.4億円増加したものの、根幹となる市税は1.8億円の減となり引き続き厳しいものとなりましたが、行財政改革の取組や入札差金の留保など予算の執行管理を強化し、収入の範囲内での財政支出にとどめたため、一般会計において実質収支がプラスの3.8億円となりました。

決算規模は前年度に比べ歳入で5.3億円、歳出で6.7億円それぞれ増となりました。

一般会計決算額の推移



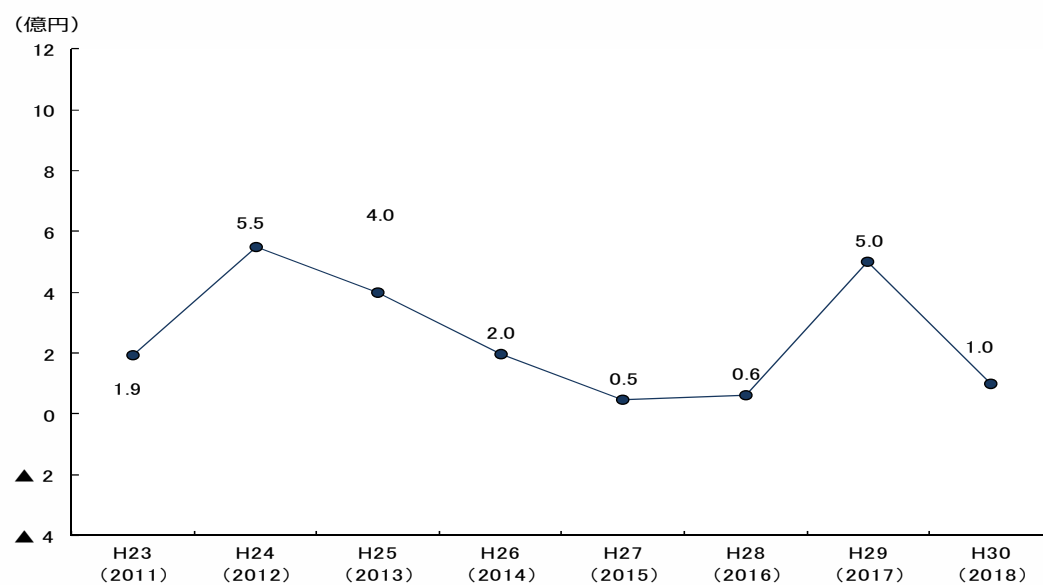
実質収支の推移



<実質収支>

歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものです。

実質単年度収支の推移



<実質単年度収支>

単年度収支に地方債の繰上償還額と財政調整基金積立金を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いたものです。

市債 14.8 億円（借換債 13.8 億円含む）の増、

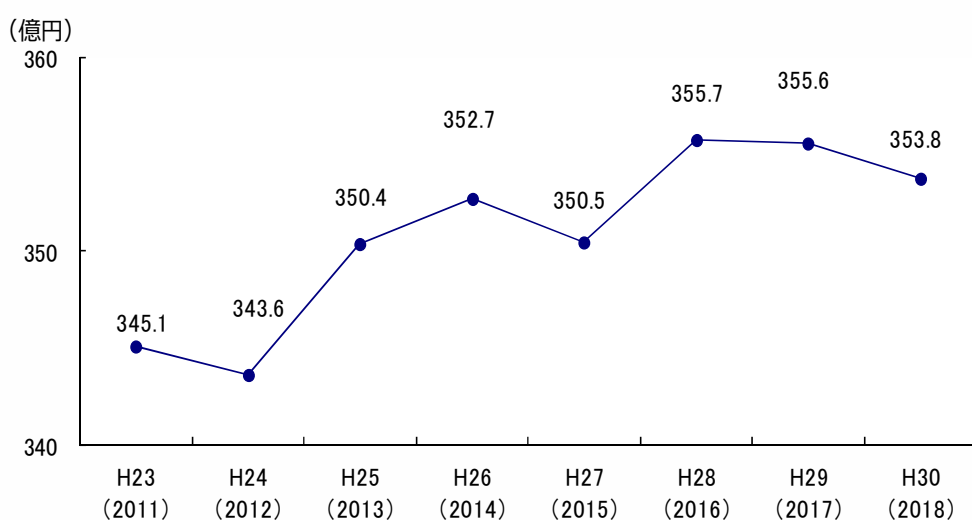
国・県支出金 2.4 億円の増

財産収入 7.0 億円の減、繰入金 5.3 億円の減

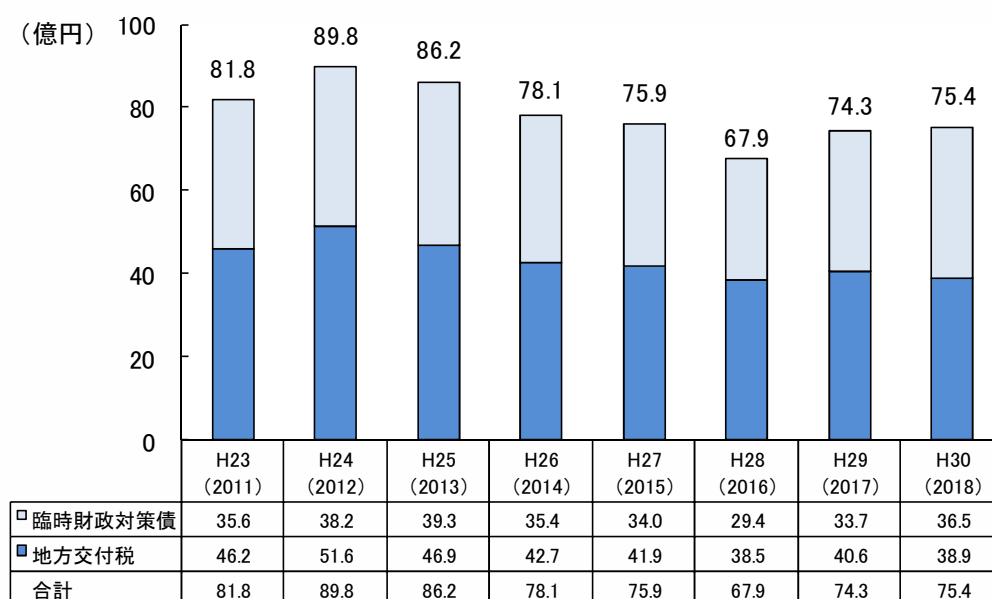
歳入決算額は、前年度に比べて市税では個人市民税は 0.5 億円の増となったものの固定資産税においては評価替えなどの影響により 1.1 億の減となり市税全体では 1.8 億円の減となりました。また、財産収入は不動産売却収入の減などにより、7.0 億円の減、繰入金については、霊園管理基金などのとりくずしが減ったことから 5.3 億円の減となっています。

一方、市債は過去から借り入れていた市債を 13.8 億円借り換えたことにより、14.8 億円の増、国・県支出金は施設整備にかかる社会資本整備総合交付金や、保育所整備にかかる保育所等整備事業費補助金などにより 2.4 億円の増となったことから、全体で 5.3 億円の増となりました。

市税の推移



地方交付税等の推移

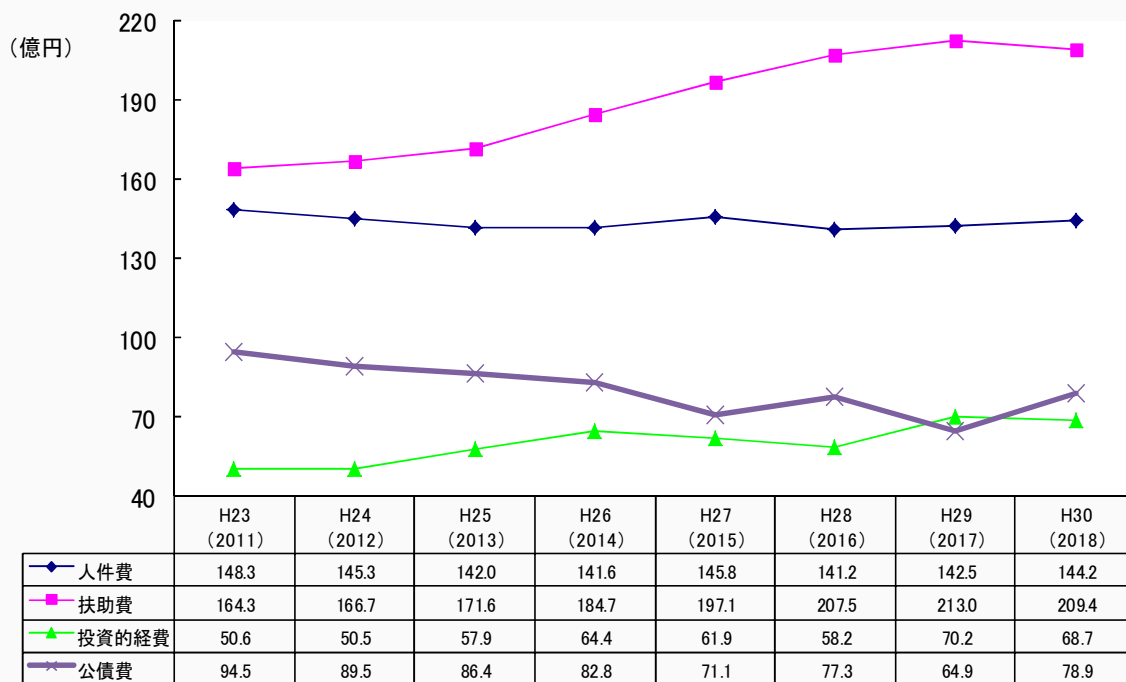


扶助費 3. 6 億円の減、投資的経費 1. 5 億円の減

公債費 1 3. 9 億円の増、人件費 1. 7 億円の増

歳出決算額（性質別）は、前年度に比べて扶助費は、臨時福祉給付金の減などにより 3.6 億円の減、工事等の経費である投資的経費は 1.5 億円の減となったものの、公債費は地方債の借換えにより 13.9 億円増、人件費が 1.7 億円となったことなどから、全体で 6.7 億円の増となりました。

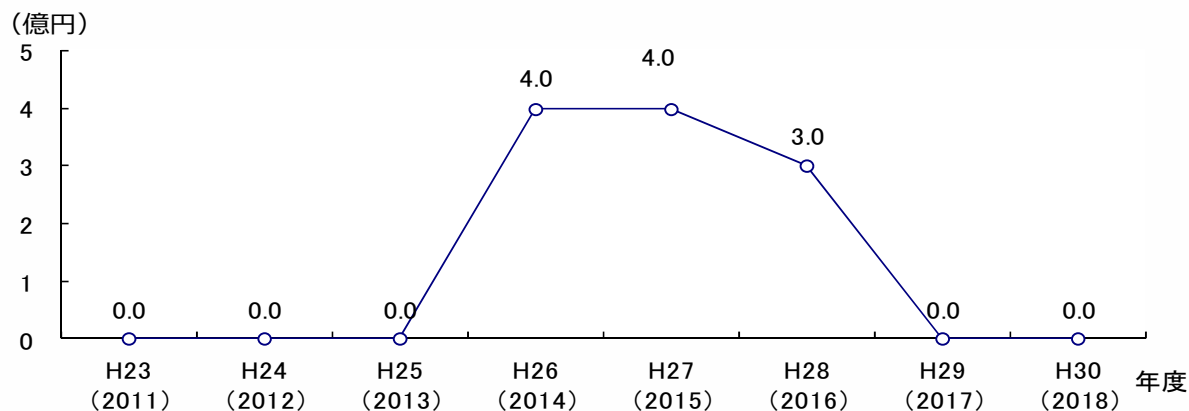
人件費、扶助費、投資的経費、公債費の推移



財政調整基金の取崩しを回避

財政調整基金取崩しは、平成 26 年度（2014 年度）以降 3 年連続して取り崩してきましたが、平成 29 年度（2017 年度）、平成 30 年（2018 年度）と 2 年連続で、取崩しを回避することができました。

財政調整基金取崩しの推移



(2) 特別会計

歳入決算額 483.5 億円、歳出決算額 475.5 億円

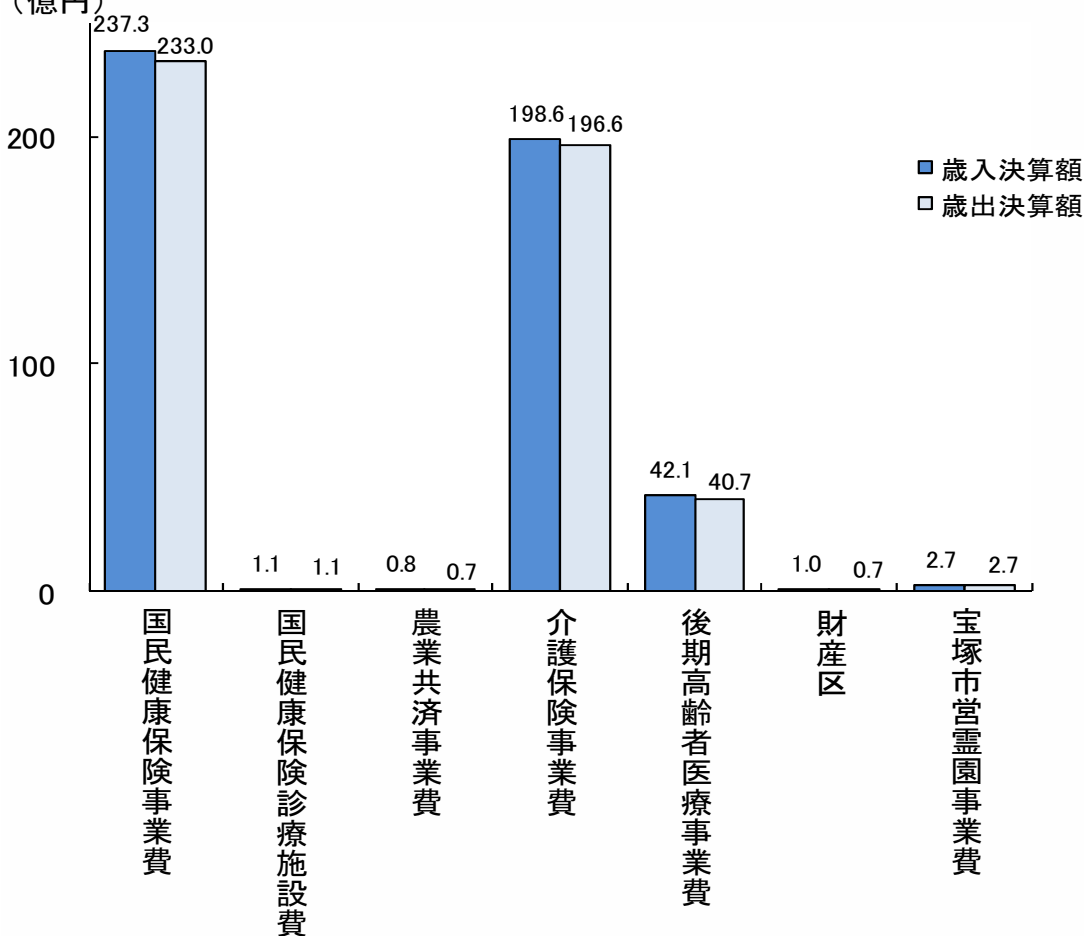
歳入歳出差引額 8.1 億円

実質収支 8.1 億円

平成 30 年度は 15 の特別会計で収支が 8.1 億円のプラスとなりました。主な会計別の収支では国民健康保険事業費が 4.3 億円、介護保険事業費が 2.0 億円、後期高齢者医療事業費が 1.4 億円の収支プラスとなりました。

特別会計決算額

(億円)



(3) 地方債・基金（一般会計+特別会計）

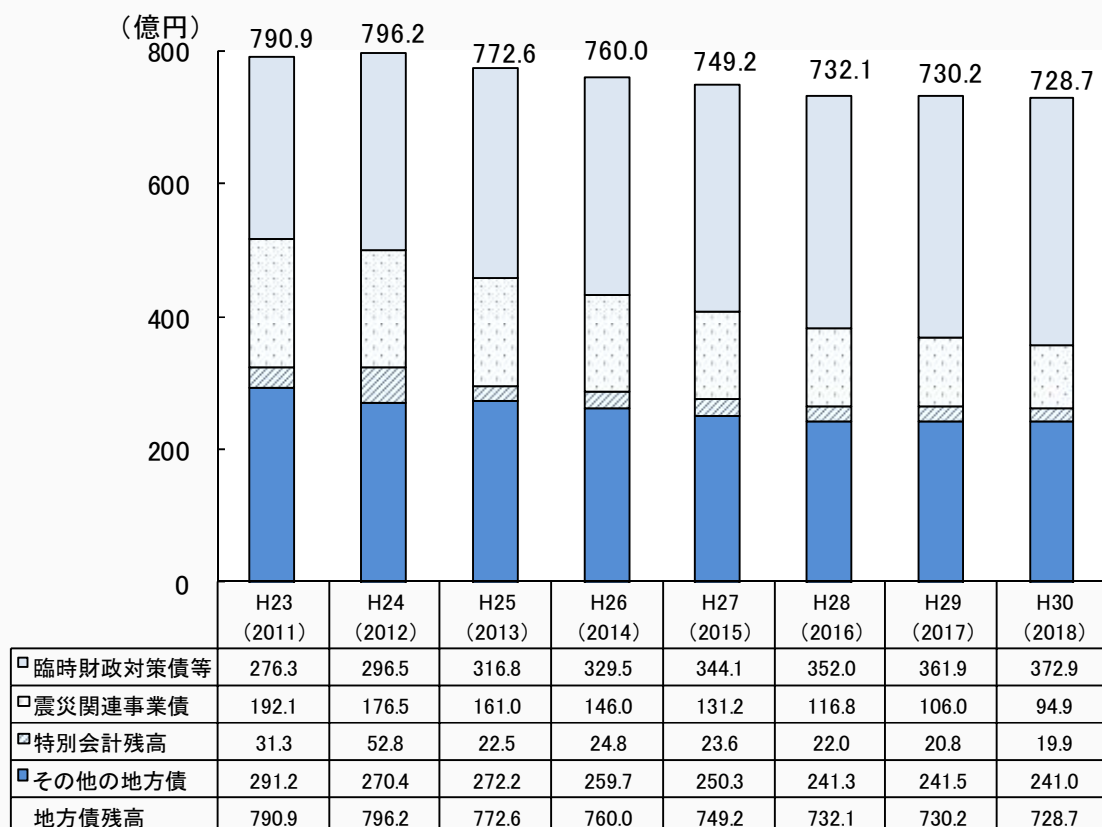
* 普通会計での残高は、2 財政指標等（2）その他財政指標等（普通会計）にて掲載。

地方債残高は 728.7 億円（前年度より 1.5 億円の減少）

震災関連事業債残高は 94.9 億円（前年度より 11.1 億円の減少）

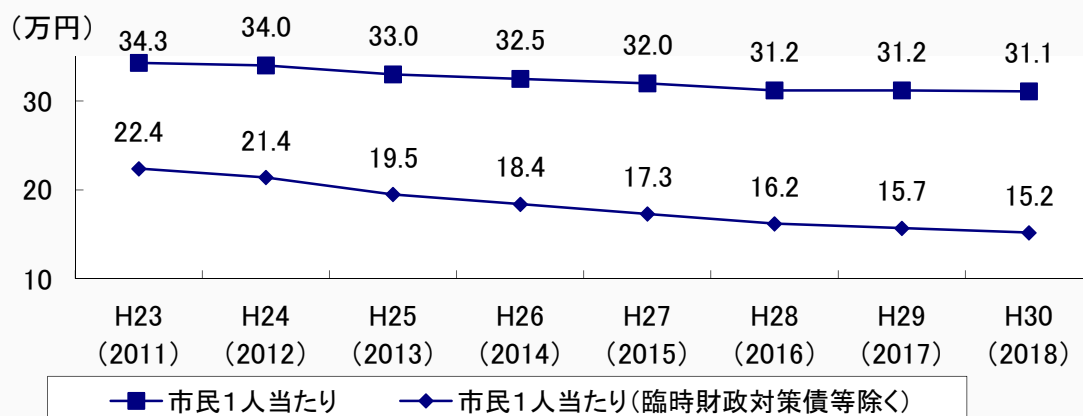
地方債残高は投資的経費の抑制により減少傾向であり、6 年連続の減少となりました。

地方債残高の推移（一般会計+特別会計）



市民 1 人当たり地方債残高は 31.1 万円（前年度より 0.1 万円減少）

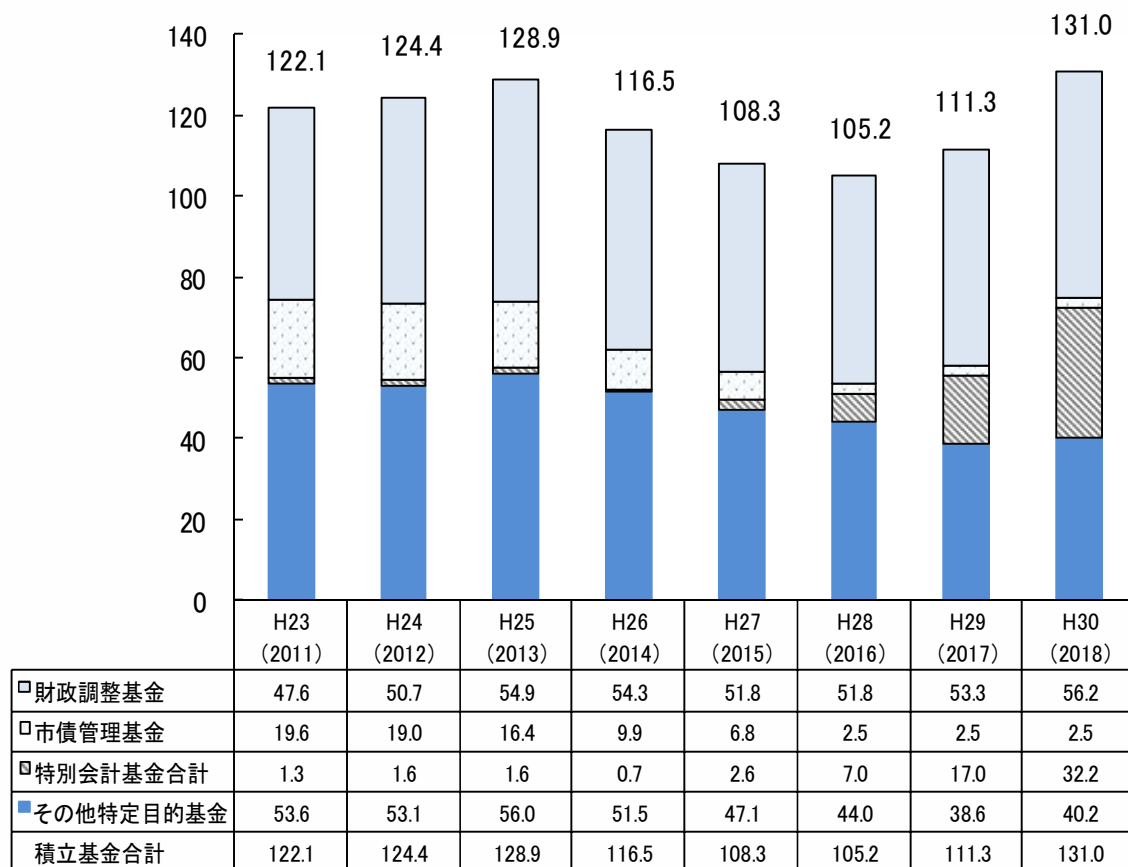
地方債残高の推移（市民 1 人当たり）



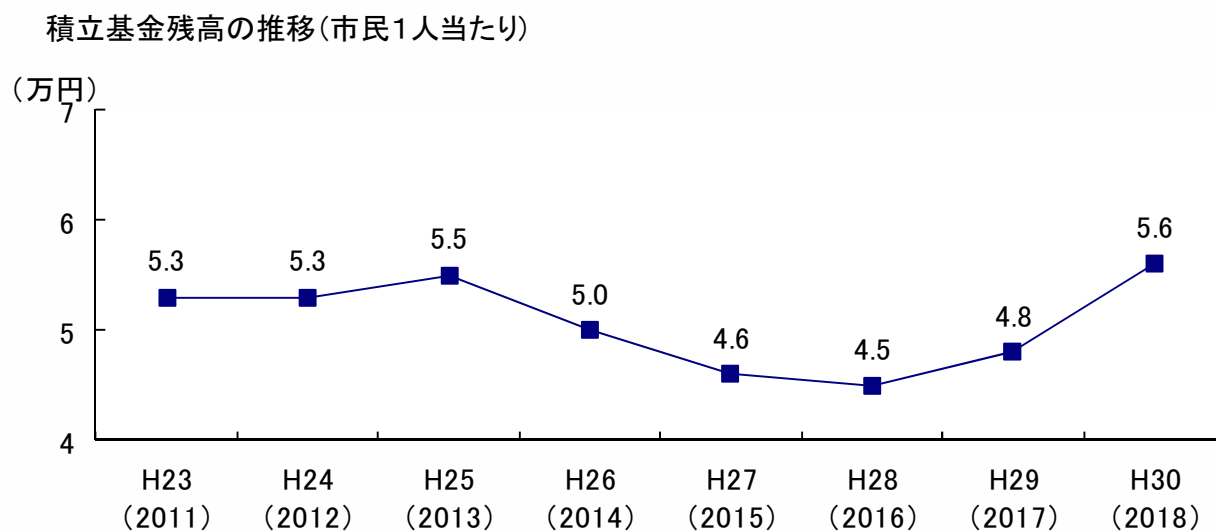
積立基金残高は131.0億円（前年度より19.7億円の増加）

財政調整基金残高は56.2億円（前年度より2.9億円の増加）

積立基金残高の推移（一般会計+特別会計）
（億円）



市民1人当たり積立基金残高は5.6万円（前年度より0.8万円の増加）



第5次総合計画の6つの基本目標毎の主な事業

(「平成30年度宝塚市の予算」に掲載した新規・拡充事業を中心に)

I これからの都市経営

第6次宝塚市総合計画策定事業・・・政策推進課

604 万円

～令和3年度を始期とする第6次宝塚市総合計画の策定に向け、総合計画策定方針の作成や、市民ワークショップ「タカラ ミライ ラボ」の開催、市民アンケート調査等に取り組みました。～



II 安全・都市基盤

自転車ネットワーク整備事業(道路維持事業)・・・道路管理課

635 万円

～安全で快適な自転車利用環境を創出するため、自転車通行空間の整備のための詳細設計を行いました。～



花のみち舗装リニューアル事業(道路維持事業)・・・道路管理課

862 万円

～花のみち歩道部分の舗装工事の修景設計業務を行いました。～



Ⅲ 健康・福祉

Web予約システム(健康センター管理運営事業)・・・健康推進課

57万円

～市立健康センターで実施している健康診査の受診予約について、インターネットを利用したweb予約システムを平成30年9月から導入しました。～

(テスト)宝塚けんしん予約

TOP > 特定健診または、がん検診のみ予約

特定健診または、がん検診のみ予約

受診を希望する日を選んでください。

2018年8月

条件を設定しなおす

カレンダー 一覧

2018年8月

日	月	火	水	木	金	土
28	29	30	31	1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

戻る

障害者相談支援事業(地域生活支援事業)・・・障害福祉課

2, 591万円

～委託相談支援事業所を2か所増やし、^{がい}障害のある人が抱える問題にきめ細かく対応するための相談体制の充実を図りました。～



Ⅳ 教育・子ども・人権

長尾中学校屋内運動場改築事業・・・施設課

8億2, 588万円

～老朽化が著しく、狭い長尾中学校の体育館と、運動場にあるプールを、現在の敷地外に建設し、体育館の利便性を向上させるとともに、運動場を拡張しました。～



幼稚園施設整備事業(園舎等空調設備整備工事費)・・・施設課 1,149万円

～良元幼稚園、仁川幼稚園、小浜幼稚園、宝塚幼稚園、長尾幼稚園、西山幼稚園、安倉幼稚園、末成幼稚園、丸橋幼稚園、中山五月台幼稚園、長尾南幼稚園の計11園の保育室の空調整備に着手しました。～



中央公民館整備事業・・・社会教育課

4億566万円

～平成29年12月に施設の一部の運用を開始した中央公民館は、平成31年2月2日に全館オープンを迎えました。～



V 環境

合葬式墓所の貸出開始(宝塚すみれ墓苑管理事業)・・・生活環境課 2,704万円

～近年多様化している墓地需要に応えるため、従来の区画型墓地に加え、新形態墓地として、新たに合葬式墓所の貸出を行いました。～



VI 観光・文化・産業

文化芸術施設・庭園整備事業・・・文化政策課

5億4,682万円

～新たな文化創造と市民交流の場として、文化芸術センターと庭園を整備しています。平成30年度は、文化芸術センターを中心に整備を行いました。～



～来館者の満足度向上のため、インバウンド対策や館内のリニューアルを行いました。～



主な事業(事業費増)

(単位:億円)

事業名	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	対前年 増減額
償還事業	72.8	58.2	14.6
長尾中学校屋内運動場改築事業	8.3	1.0	7.3
文化芸術施設・庭園整備事業	5.5	0.9	4.6
自立支援事業	56.2	52.4	3.8
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	3.6	0.1	3.5
県施行都市計画道路等整備負担金事業	3.3	0.7	2.6
病院事業会計貸付金	5.5	3.0	2.5
後期高齢者医療広域連合事業	24.0	21.9	2.1
私立保育所誘致整備事業	1.9	0.0	1.9
施設型等給付事業	37.9	36.2	1.7

主な事業(事業費減)

(単位:億円)

事業名	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	対前年 増減額
新庁舎・ひろば整備事業	3.0	13.2	△ 10.2
特別会計国民健康保険事業費繰出金	16.7	24.6	△ 7.9
基金管理事業(市営霊園永代管理料基金積立金)	0.0	5.9	△ 5.9
臨時福祉給付金等給付事業	0.3	5.3	△ 5.0
財産管理事業	2.0	4.4	△ 2.4
中央公民館整備事業	4.1	5.9	△ 1.8
一般市道新設改良事業	1.6	3.1	△ 1.5
福祉金・給付金支給事業	1.4	2.8	△ 1.4
生活保護事業	45.1	46.3	△ 1.2
地域児童育成会事業	2.1	3.3	△ 1.2

主な事業(事業費の大きな事業)

(単位:億円)

事業名	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	対前年 増減額
自立支援事業	56.2	52.4	3.8
生活保護事業	45.1	46.3	△ 1.2
施設型等給付事業	37.9	36.2	1.7
児童手当事業	34.6	35.0	△ 0.4
特別会計介護保険事業費繰出金	27.1	26.7	0.4
後期高齢者医療広域連合事業	24.0	21.9	2.1
下水道事業会計補助金	16.8	17.8	△ 1.0
特別会計国民健康保険事業費繰出金	16.7	24.6	△ 7.9
病院事業会計補助金	14.0	13.6	0.4
障害者(児)医療費助成事業	9.1	9.0	0.1

2 財政指標等

(1) 健全化判断比率

健全化判断比率は、基準以内の水準で概ね健全な状態を維持

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標は、いずれの比率においても法に定める基準以内の水準であり、現時点では概ね健全な状態を維持しています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められます。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられています。

項 目	平成29年度 (2017年度) 決算	平成30年度 (2018年度) 決算 (速報値)	参 考	
			早期健全化 基準	財政再生 基準
1 実質赤字比率(%)	—	—	11.36	20.00
2 連結実質赤字比率(%)	—	—	16.36	30.00
3 実質公債費比率(%)	4.1	3.7	25.0	35.0
4 将来負担比率(%)	30.2	22.1	350.0	
5 水道事業における資金不足比率(%)	—	—	20.0	
6 下水道事業における資金不足比率(%)	—	—	20.0	
7 病院事業における資金不足比率(%)	12.3	12.0	20.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、公営企業における資金不足比率の一部は赤字及び資金不足がないため「—」と表示しています。

<実質赤字比率>

標準財政規模（毎年安定して得ることのできる収入）に対する一般会計等の赤字の比率。

<連結実質赤字比率>

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

<実質公債費比率>

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。

<将来負担比率>

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

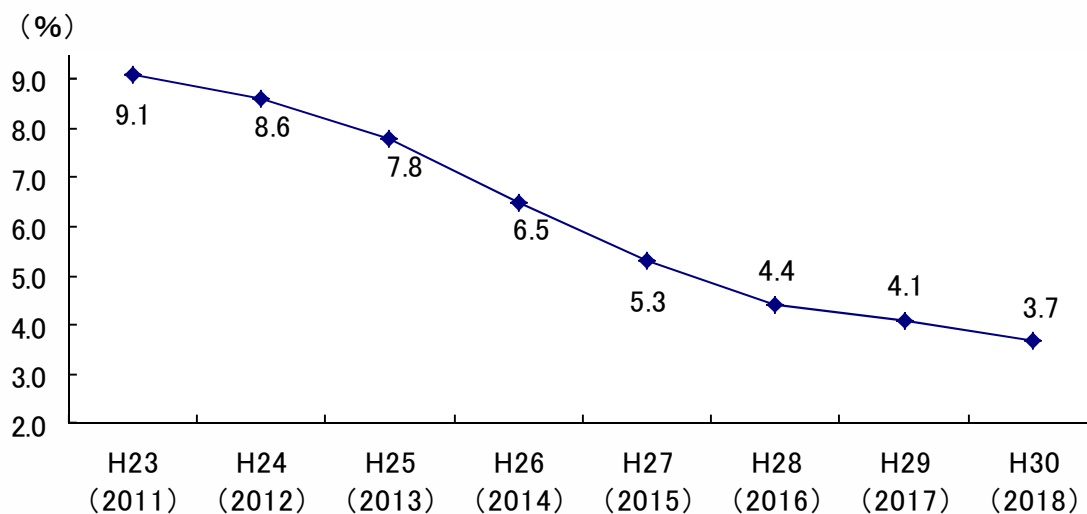
<公営企業における資金不足比率>

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

実質公債費比率は3.7%となり、前年度より0.4ポイント改善

比率算出において分子となる公営企業償還財源が前年度に比べて1.8億円減少し、分母となる臨時財政対策債発行可能額が前年度に比べて2.8億円増加した結果、0.4ポイント改善しました。
なお、比率は平成21年度以降9年連続で改善しています。

実質公債費比率の推移

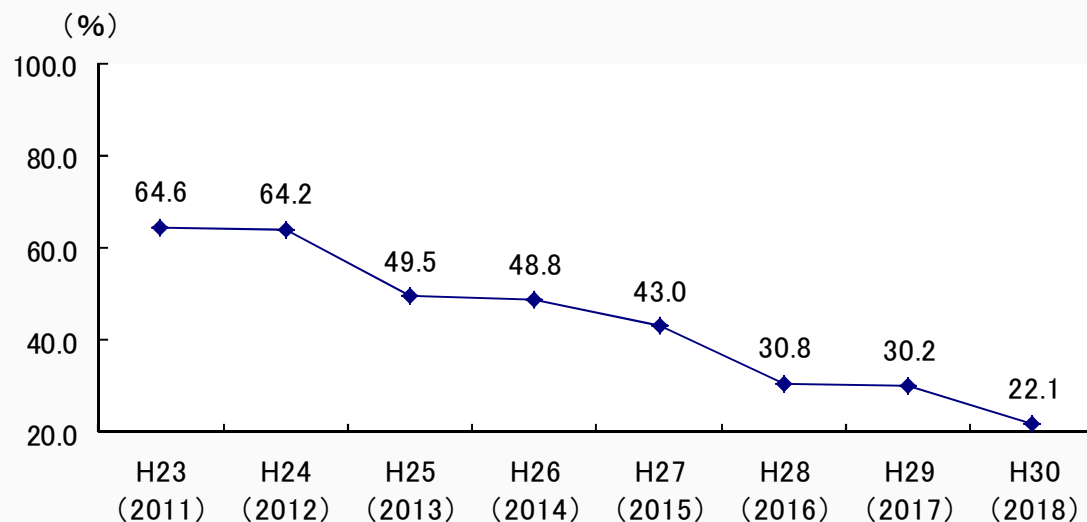


将来負担比率は22.1%となり、前年度より8.1ポイント改善

比率算出において分子となる将来負担額のうち、公営企業債等繰入見込額が前年と比べて17.3億円減少し、分母となる標準財政規模が2.5億円増加したことなどから、8.1ポイント改善し22.1%となりました。

比率は平成19年度以降11年連続で改善しています。

将来負担比率の推移

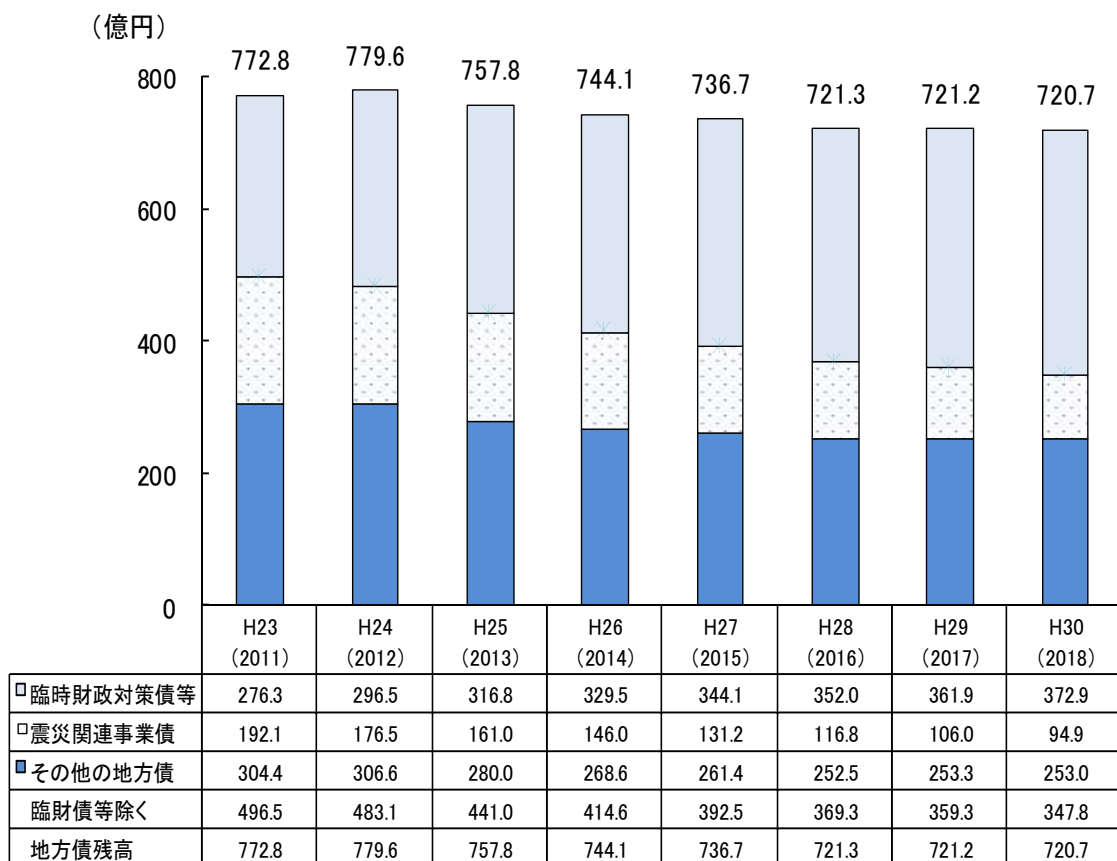


(2) その他の財政指標等 (普通会計)

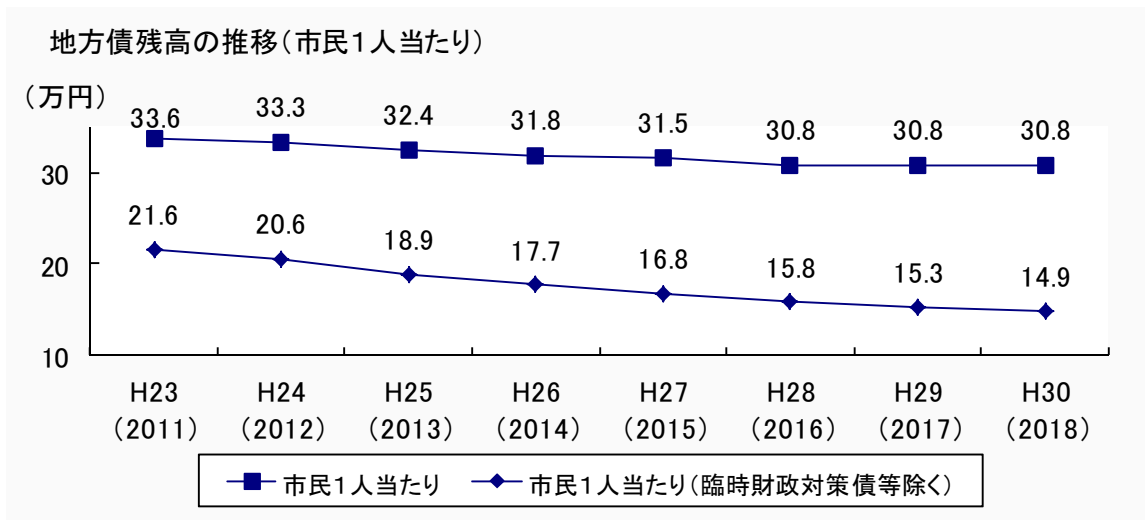
* 普通会計とは全国一律の基準に基づく理論上の会計です。平成29年度決算まで地方債残高及び基金残高については普通会計の残高のみを掲載していました。

地方債残高 (普通会計) は720.7億円 (前年度より0.5億円の減少)

地方債残高の推移 (普通会計)

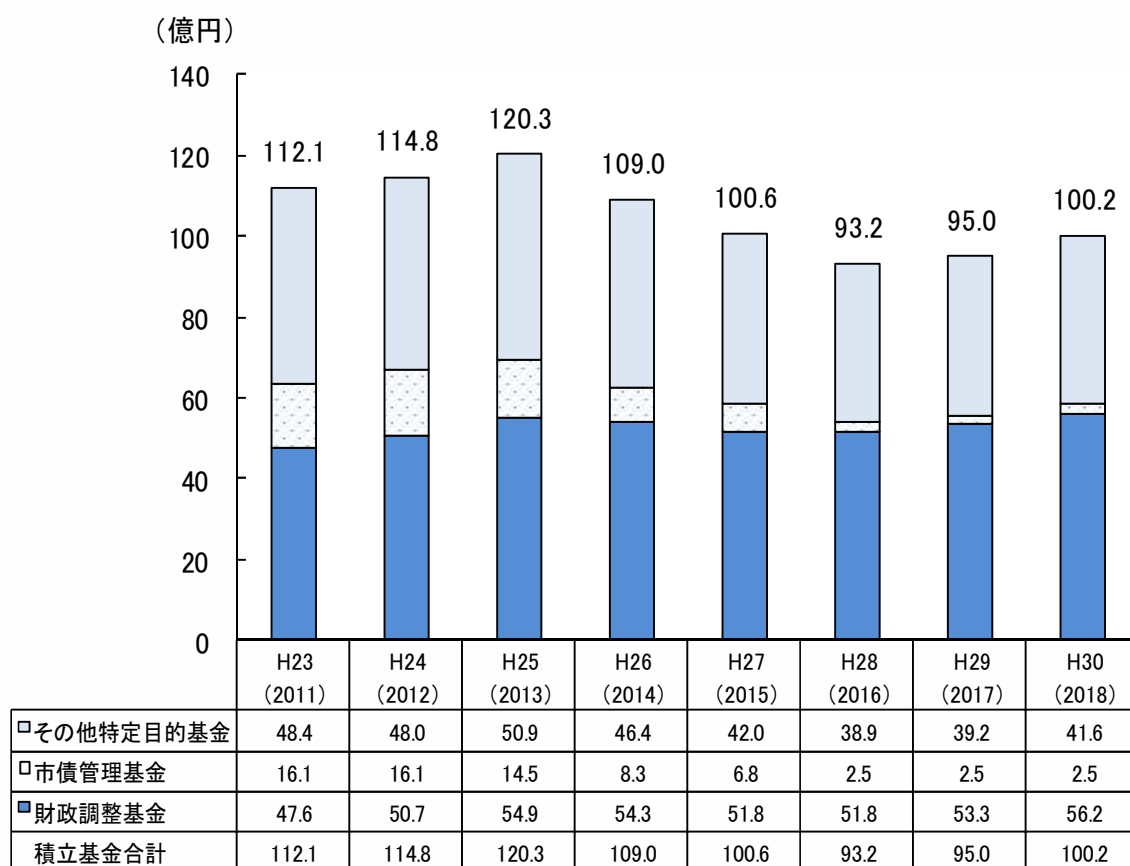


市民1人当たり地方債残高は30.8万円 (前年度と同額)



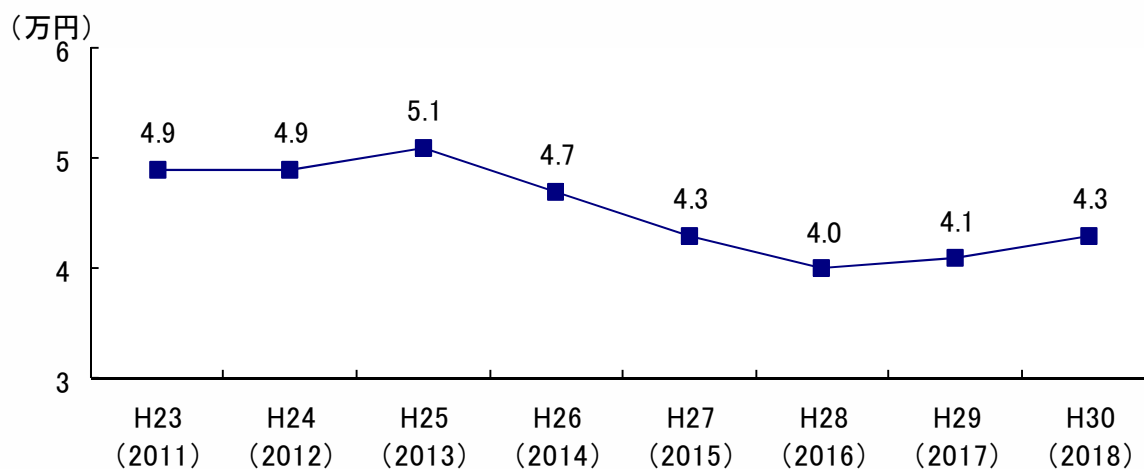
積立基金残高（普通会計）は１００．２億円（前年度より５．２億円の増加）

積立基金残高の推移（普通会計）



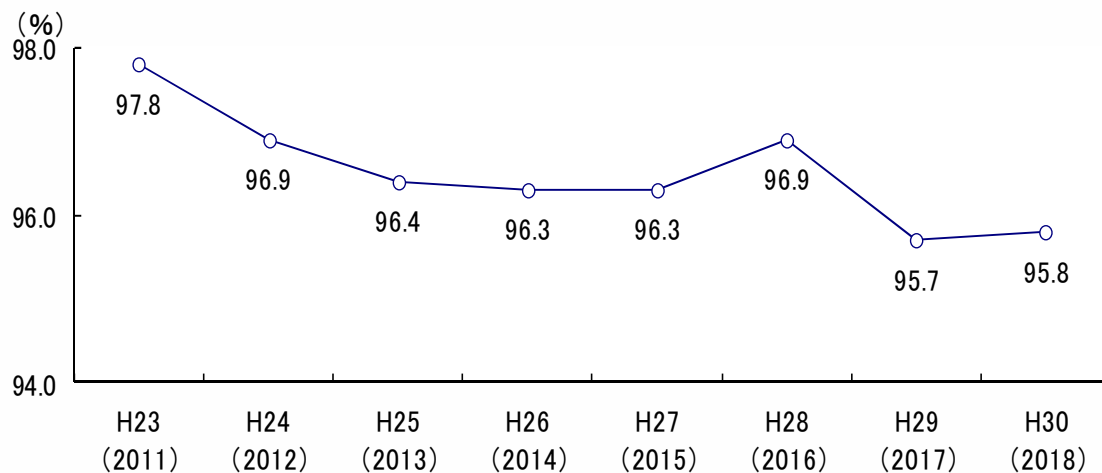
市民１人当たり積立基金残高は４．３万円（前年度より０．２万円の増加）

積立基金残高の推移（市民１人当たり）（普通会計）



経常収支比率は95.8%となり前年度より0.1ポイントの増

経常収支比率の推移



< 経常収支比率 >

地方税、地方交付税を中心とする用途を限定されない経常的な収入に対する人件費、扶助費、公債費等の義務的経費をはじめとする経常的な支出の割合。

< 普通会計 >

地方自治体間の財政比較や統計のため、総務省が定めた会計区分で、本市では一般会計に加え、宝塚市営霊園事業費が含まれます。

平成30年度 決 算 状 況				都道府県名	兵庫県	コード番号		282146	市 町 村 類 型	特例市		
						ふりがな		たからづかし	30 年 度 交 付 税	種 地		
						市町村名		宝 塚 市	種 地 区 分	Ⅱ－9		
人 口				面 積	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造					
国 勢 調 査	平成 27 年 A			224,977 人	101.89	2,209	平成27年 人 214,944 平成22年 人 213,630	就 業 人 口	平成 27年 国調	人	人	人
	平成 22 年 B			225,700 人						854	18,010	72,136
	平成 17 年 C			219,862 人						%	%	%
	平成 12 年 D			213,037 人						0.9	19.2	76.8
	増 減 率 (A/B)			-0.3 %	人	人	人					
	増 減 率 (B/C)			2.7 %	824	17,703	69,947					
住基 人口	H31.3.31			233,950 人	平成22年 12月17日	平成31年1月	平成31年～ 令和3年	平成 22年 国調	%	%	%	
	H30.3.31			234,280 人					0.9	18.6	73.4	
区 分					平成30年度 千円	平成29年度 千円	区 分		指 数 等	指 定 団 体 等 の 状 況		
1 歳 入 総 額 (A)					76,462,712	77,344,648	基 準 財 政 需 要 額 千円		31,823,294	広域圏		
2 歳 出 総 額 (B)					75,624,948	76,358,823	基 準 財 政 収 入 額 千円		28,330,142	近畿圏		
3 歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B) (C)					837,764	985,825	標 準 財 政 規 模 千円		43,970,975	近郊整備		
4 翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)					461,485	423,175	財 政 力 指 数		0.892			
5 実 質 収 支 (C-D) (E)					376,279	562,650	実 質 収 支 比 率 %		0.9	事 務 共 同		
6 単 年 度 収 支 (F)					△186,371	193,453	実 質 赤 字 比 率 %		—	処 理 状 況		
7 積 立 金 (G)					284,056	156,050	連 結 実 質 赤 字 比 率 %		—	退職手当支給		
8 繰 上 償 還 金 (H)					0	0	実 質 公 債 費 比 率 %		3.7			
9 積 立 金 取 崩 し 額 (I)					0	0	将 来 負 担 比 率 %		22.1	丹波少年自然の家		
10 実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I) (J)					97,685	349,503	積 立 金 現 在 高 千円		10,019,645			
							地 方 債 現 在 高 千円		72,072,201			
							債 務 負 担 行 為 額 千円		20,273,930	後期高齢者医療 広域連合		
一 般 職 員 等							特 別 職 等					
区 分		職員数 A 人	給料月額 B 千円	1人当り支給月額 C(B/A) 円		区 分		改定実施年月日	1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月額、円			
一 般 職 員		1,150	365,936	318,205		市 長		平成28年4月1日	880,200			
うち技能労務職		189	63,982	338,527		副 市 長 1人		平成28年4月1日	740,000			
教 育 公 務 員		93	30,935	332,634		教 育 長		平成28年4月1日	647,900			
消 防 職 員		240	70,928	295,532		議 会 議 長		平成29年1月1日	690,300			
臨 時 職 員		1	476	475,800		議 会 副 議 長		平成29年1月1日	620,200			
合 計		1,484	468,274	315,549		議 会 議 員 24人		平成29年1月1日	569,300			
ラスパイレ指数		平成27年4月1日 102.3	平成28年4月1日 99.0	平成29年4月1日 98.8	平成30年4月1日 98.4	国 保 会 計 の 状 況	収 支 額 千円 432,872					
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名 法 適 用		収 支 額 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 額 千円	職 員 数 人		普 通 会 計 か ら の 繰 入 額 千円 1,673,352					
	国 保 無		432,872	1,673,352	22		加 入 世 帯 数 世帯 29,250					
	国 診 無		0	46,300	1		被 保 険 者 数 人 45,378					
	後 期 高 齢 無		141,186	3,003,742	6		1 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額 円 249,402					
	介 護 保 険 無		195,662	2,705,116	19		被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額 円 159,192					
	介 護 サ ー ビ ス 無		0	132,120			被 保 険 者 1 人 当 り 費 用 円 280,159					
	農 業 共 済 無		7,146	21,091	3							
	上 水 道 有		458,904	13,899	77							
	病 院 有		△589,582	1,948,236	637							
下 水 道 有		709,704	1,682,942	20								

※一般職員等及び特別職等の人数は平成31年4月1日の数値。

歳 入					歳 出 (性 質 別)								
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	経常一般 K 財源 千円	Kの構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般 財源 千円	経常収支 比率 %		
地 方 税		35,375,816	46.3	32,210,580	77.7	人 件 費	14,425,671	19.1	13,041,702	12,987,772	28.8		
地 方 譲 与 税		397,570	0.5	397,570	1.0	う ち 職 員 給	9,707,974	12.8	8,522,112	8,491,306	18.8		
利 子 割 交 付 金		93,462	0.1	93,462	0.2	扶 助 費	20,837,616	27.6	6,130,322	6,128,734	13.6		
配 当 割 交 付 金		279,878	0.4	279,878	0.7	公 債 費	6,468,768	8.5	6,268,977	6,268,977	13.9		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		221,377	0.3	221,377	0.5	内 元 金	5,884,553	7.7	5,733,240	5,733,240	12.7		
地 方 消 費 税 交 付 金		3,484,277	4.6	3,484,277	8.4	利 子	584,080	0.8	535,602	535,602	1.2		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		170,051	0.2	170,051	0.4	訳 一 時 借 入 金 利 子	135	0.0	135	135	0.0		
自 動 車 取 得 税 交 付 金		175,757	0.2	175,757	0.4	小 計	41,732,055	55.2	25,441,001	25,385,483	56.3		
地 方 特 例 交 付 金		196,291	0.3	196,291	0.5	物 件 費	11,105,178	14.7	8,377,734	7,090,824	15.7		
地 方 交 付 税		3,886,820	5.1	3,491,592	8.4	維 持 補 修 費	639,393	0.8	612,762	567,007	1.3		
	う ち 普 通 交 付 税	3,491,592	4.6	3,491,592	8.4	補 助 費 等	6,038,463	8.0	5,572,680	4,158,261	9.2		
	う ち 特 別 交 付 税	395,228	0.5			積 立 金	907,816	1.2	894,280				
小 計		44,281,299	58.0	40,720,835	98.2	投資及び出資金、貸付金	750,919	1.0	550,000				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		27,326	0.0	27,326	0.1	繰 出 金	7,584,221	10.0	6,180,729	5,995,695	13.3		
分 担 金 及 び 負 担 金		1,252,376	1.6			前 年 度 繰 上 充 用 金				経 常 収 支 比 率	%		
使 用 料		2,059,773	2.7	439,448	1.1	投 資 的 経 費	6,866,903	9.1	2,290,699	計	95.8		
手 数 料		344,809	0.5			う ち 人 件 費	171,967	0.2	171,967	(※臨時財政対策債除く)			
国 庫 支 出 金		13,031,464	17.1			普 通 建 設 事 業 費	6,822,679	9.0	2,281,702				
国有提供施設等所在市町村助成交付金		21,591	0.0	21,591	0.1	内 補 助	3,181,141	4.2	119,858	計	104.2		
県 支 出 金		5,434,551	7.1			単 独	3,306,507	4.4	2,109,119	経 常 一 般 財 源 (歳 出)			
財 産 収 入		330,734	0.4	186,002	0.4	県 営 事 業 負 担 金	335,031	0.4	52,725	千 円			
寄 附 金		709,910	0.9			訳 そ の 他				43,197,270			
繰 入 金		391,588	0.5			災 害 復 旧 事 業 費	44,224	0.1	8,997				
繰 越 金		985,825	1.3			失 業 対 策 事 業 費							
諸 収 入		1,755,055	2.3	58,155	0.1					一 般 財 源 等 総 額 (歳 入)			
地 方 債		5,836,411	7.6							千 円			
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	3,650,811	4.8							50,754,882			
	合 計	76,462,712	100.0	41,453,357	100.0	合 計	75,624,948	100.0	49,919,885				
市 町 村 税						歳 出 (目 的 別)							
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	増 減 率 %	基準税額× 100/75千円	超 過 課 税 分 収 入 済 額 千円	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	一般財源等 千円			
市 町 村 民 税	個 人 分	16,642,593	47.0	0.3	16,572,201		議 会 費	438,962	0.6	438,883			
	法 人 分	1,076,784	3.0	△6.9	996,019	171,293	総 務 費	8,217,122	10.9	6,644,471			
固 定 資 産 税		13,411,731	37.9	△0.8	13,085,917		民 生 費	34,947,496	46.2	17,319,963			
軽 自 動 車 税		220,137	0.6	4.8	223,627		衛 生 費	6,819,624	9.0	6,024,077			
市 町 村 た ば こ 税		836,237	2.4	△1.2	822,961		労 働 費	68,978	0.1	64,405			
特 別 土 地 保 有 税							農 林 水 産 業 費	269,848	0.3	184,057			
法 定 外 普 通 税							商 工 費	487,518	0.6	290,116			
目 的 的 税		3,188,334	9.1	△1.4			土 木 費	6,337,554	8.4	4,386,675			
内 入 訳 都 市 計 画 税	入 湯 税	23,098	0.1	△54.1			消 防 費	2,402,165	3.2	2,149,953			
	訳 都 市 計 画 税	3,165,236	9.0	△0.6			教 育 費	8,907,845	11.8	5,924,467			
合 計		35,375,816	100.0	△0.5	31,700,725	171,293	災 害 復 旧 費	44,224	0.1	8,997			
適 用 税 率 の 状 況							公 債 費	6,468,768	8.5	6,268,977			
市 町 村 民 税	個 人 分	均等割	3,500 円	市 町 村 民 税	法 人 分	均 等 割	3,600,000 円	諸 支 出 金	214,844	0.3	214,844		
		所 得 割	標 準 税 率 に 対 す る 比 率 1.0				2,100,000 円	前 年 度 繰 上 充 用 金					
							492,000 円	合 計	75,624,948	100.0	49,919,885		
							480,000 円	区 分	現 年 課 税 分 %	滞 納 繰 越 分 %	合 計 %		
							192,000 円						
							180,000 円						
							156,000 円						
							144,000 円						
							60,000 円						
			法人税割(旧)			12.3又は14.7/100	市 町 村 民 税	99.2	24.8	96.0			
			法人税割(新)			9.7又は12.1/100							
固 定 資 産 税		1.4/100		法人税割(新)		9.7又は12.1/100		固 定 資 産 税	99.0	25.1	94.7		
								合 計	99.1	24.9	95.4		

3 今後の行財政運営

今後も、歳入面は、生産年齢人口の減少に伴う税収減などが懸念され、歳出面では、子育て支援の充実や高齢化社会の進展などにより社会保障関連経費が増加しているほか、公共施設の老朽改修、建替更新や他会計への財政支援など、財政需要を押し上げる諸要因が山積しており、引き続き予断を許さない財政運営を強いられることが予想されます。

このため、引き続き「第2次宝塚市行財政運営に関する指針」及び「第2次宝塚市行財政運営アクションプラン」に基づき、効果的で効率的な公共サービスの提供、公共施設マネジメントの推進、行政マネジメントシステムの効果的な運用などにより、健全な財政基盤の確立を目指した行財政運営を推進するとともに、令和元年度の予算執行については、入札差金の執行留保をはじめ、厳正な予算の執行に努め、今後も決算において、財政調整基金の取崩しを行わない財政運営を目指します。

連絡先

一般会計・特別会計 企画経営部財政課
喜多（内線 2011）

0797-77-2022（ダイヤルイン）

